部落解放の先駆者・清水喜市

藤末　康男

中播磨の北に位置し、村内が碁盤の目状に整備された道路と水路を持つ集落がある。市川町小谷地区である。東西に４本、南北に４本、幅４メートルの幹線道路が配されている。この整備事業が行われたのは１９３１（昭和６）年から１９３５（昭和１０）年ごろにかけてのことで、部落差別を解消していくため同和対策事業の必要性を指摘した同和対策審議会答申が出される４０年も前のことである。この整備事業がなされたのは、当地区出身で甘地村第９代村長を務め、後に兵庫県政１００年記念のおり県教委から「郷土百人の先覚者」に選ばれた清水喜市（１８９３～１９４０）に依るところ大である。

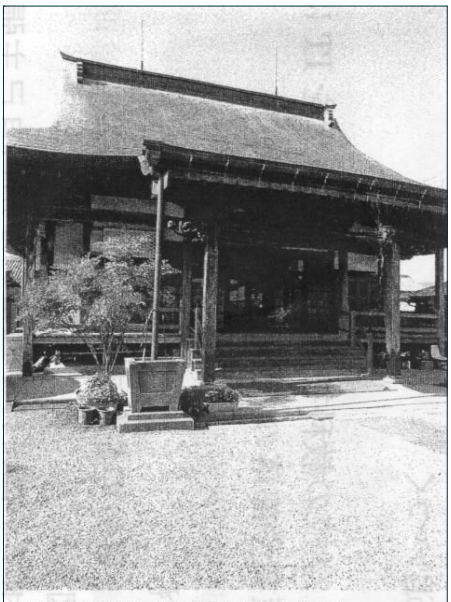
喜市は、１８９３（明治２６）年に田畑５町歩を有する裕福な家庭に生まれた。このため、京都同志社中学、横浜の英語専門学校で学ぶことができた。しかし、多感な青年期に思うところあって、横浜遊学を途中でやめ帰郷した。帰ってきた喜市は、地元の青年団長をつとめるなど自治活動に取り組み、やがて全国水平社創立大会に参加するなど深く部落解放運動にもかかわっていった。１９２３（大正１２）年春には地元小谷教正寺本堂で神崎郡水平社創立大会を挙行し、自身が初代委員長に選出された。

その後、昭和に入り、世は世界恐慌の襲来、満州事変の勃発と暗雲が漂い、日毎に戦時色が強まって、不自由な日常生活を余儀なくされ始めた。こうした折り、真っ先に影響を受け、悲惨さを味わうのは経済的基盤が脆くて弱い部落の人々である。また、自然災害にも弱く、雨が続けば床上・床下浸水、風が吹けば家屋に損害が出るという様子であった。永年、こうした村の様子を見てきた喜市にとって、地域の不良住宅の改善、道路の拡張・新設、排水溝の整備などの生活改善は、課題ともなり願いともなっていた。

しかし、この改善事業遂行には莫大な資金を要する。如何に資金を調達するかが問題となる。喜市は、この難問を当時の国の動向や運動の流れを視野に入れて乗り越えた。１９３２（昭和７）年、政府は地方改善応急施設費１５０万円を予算化、また、１９３３（昭和８）年の全国水平社第１１回大会では、その運動方針に「文化的経済的施設、就職、資金、その他労働条件に於ける差別待遇撤廃への闘争」が織り込まれ、喜市は、当時村会議員に併せて官民合同の組織である神崎郡清和会副支部長、そして県水平社幹部という自身の立場を十分に活用して国や県から補助金を出させている。工事費用総額、当時のお金で２５万円の内、国と県に補助金として各５万５０００円を拠出させている。当然、地元負担も１４万円と大きなものであり、当時の甘地村の年間予算５万円と比較してみればその大きさがよく推測されるのである。

やがて、喜市は１９３６（昭和１１）年６月１１日、これまでの幾方面にわたる活躍により推されて４３歳で第９代甘地村村長に就任した。３年８ケ月に及ぶ村長在任中には、教育振興、殖産興業に尽力し、住民の生活基盤向上に努めた。

なお、当地区は江戸時代より１００年間にわたって谷山の入会権を巡って闘い、明治の初めに部落の子どもと自分たちの子どもが同席することを嫌った地域住民たちが、学校を別々に作ろうとしたときには、反対闘争を理路整然と展開した。そして、ともに不当な差別撤廃に成功している。清水喜市の出現は、こうした小谷地区の歴史とかかわりなしとはいえないものがある。



神崎郡水平社創立大会が行なわれた教正寺